

一般質問

3月15日(木)・16日(金)の2日間にわたり、16人の議員が一般質問を行い、市政に関する問題について、市当局の見解を求めました。

※氏名の下のカッコ内は所属党派名（無会派は会派に属さない議員）

市有施設の 長寿命化対策



園田基博
(創志会)

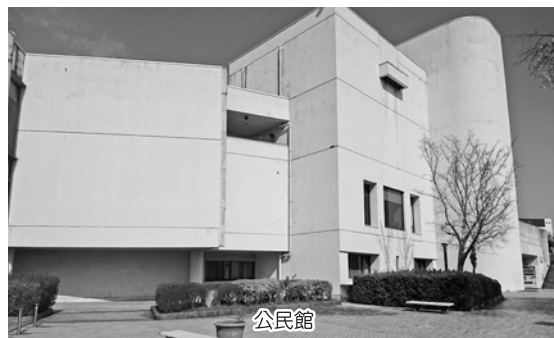
質問

公民館や集会所などの市有施設の現状と、長寿命化、集約化を今後どのように考えているか。

答弁

公民館

は、地域の社会教育活動の拠点として、市民に幅広く利用されているが、利用者の減少や施設の老朽化の現状を踏まえ、今後、桐生市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の管理等を行っていききたい。また、管理の方向性については、地域の実情により異なるが、公民館と周辺施設を集約した複合化や長寿命化、指定管理者制度の導入のほか、地域の



公民館

の管理等の方針や方向性については、桐生市公共施設等総合管理計画に基づき、関係する各課が連携し、施設の老朽化や利用者との減少等に伴い統合や廃止、また

地元への譲渡についても時間をかけて研究していきたい。集会所においては住民と密着している施設であるため、慎重に検討していきたいと考えている。

実情を踏まえた上で、公民館の統合や廃止についても検討していきたい。集会所については、桐生地域、新里地域、黒保根地域、市営住宅に附帯する集会所ごとに所管が異なっているため、地域住民からの修繕等の相談については、各担当課が対応を図っているが、施設の多くは老朽が進んでいる。今後の

子どもの貧困 実態調査



山之内肇
(公明クラブ)

質問

貧困状態の子どものうち多数を占めるのが相対的貧困だが、その対策においては、絶対的な貧困のほうばかりに目がいきがちであり、その陰で相対的に困窮している子どもが置き去りにされてしまうおそれがある。見えづらい、本当にいるのか、自己責任では、そんなイメージゆえ、声をあげられず、結果的



SNSを活用する学生

SNSを活用した相談体制

質問

子どもの主要なコミュニケーション手段として定着しているSNSを、いじめ・自殺などの相談に活用するという、時代の変化に対応した取り組みが、大切な命を救うことにつながるかと考えるが。

答弁

SNSは子どもにとっても日常使い慣れたものである一方、相談員にとっても心理状態が把握しにくいなどの課題が指摘されている。今後は、国によるモデル事業の成果や課題を参考に研究を重ねていきたい。

に見えてこない。この悪循環を乗り越え社会全体で認識するために、まず実態の把握が必要と考えるが。

答弁

見えづらい部分に光をあて子どもが夢と希望をもって成長していける社会の実現のためにも相対的貧困の認識は必要と考えるので来年度、調査を実施したい。



岡 部 純 朗
(そうぞう未来)

教育課題

質問

平成30年度の桐生市立小学校の入学予定者数及び平成29年度に桐生市立小学校から私立中学校への進学者数は。

答弁

小学校入学予定者は平成30年3月7日現在で747人、また私立中学校への進学者数は32人である。

質問

小・中学校入学時に必要な費用は。

答弁

際、共通して必要となる教材等の費用は、学校により差はあるがおよそ1万5千円から1万7千円くらいであり、また中学校は、およそ5万円から7万円くらいである。

質問

入学時に必要な費用の調査をし、情報を提供することは保護者の生活設計に役立つと思うが。



授業の様子

答弁

入学時の保護者負担は大きい。ため、必要な情報を提供することは保護者の参考になる。と考えられるので、今後は保護者から必要とする情報の内容や情報伝達手段などを聞き取り、研究検討してまいりたい。

免許証返納

質問

高齢者による車の事故が増えているが、当市の運転免許証の自主返納者数は。

答弁

平成27年度は256人、平成28年度は360人、平成29年度は2月末現在で406人と年々増加傾向である。



工 藤 英 人
(創志会)

公共施設の適正管理推進

質問

既存の公共施設における今後のユニバーサルデザイン化の促進について市の見解は。

答弁

国は「公共施設等総合管理計画」の改訂を行い、総合管理計画の「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」の項目の一つとして「ユニバーサルデザイン化の推進方針」を記載することが新たに求められることになった。今後は、当市の総合管理計画がこの指針の改訂に対応したものとなるよう、しかるべき時期に計画の見直しを行ってきたい。



若年層の選挙投票率向上

質問

市の採用試験のエントリーシートに「選挙に行ったことがありますか。」の質問を追加すれば、若年層（18〜22歳）の選挙投票率の向上や投票への意識向上が期待できると考えるが市の見解は。

答弁

厚生労働省の資料によると、投票行動等の政治的な活動に関する質問は、「思想・信条」にかかわることの把握につながる可能性がある等の理由から桐生市の職員採用試験での実施は難しいと考えている。

なお、投票率の向上に向けては、様々な取り組みを行っているが引き続き、より効果的な手法等について研究を深め、投票率の向上につなげていきたい。



渡 辺 恒
(日本共産党議員団)

生活保護受給の要件

質問

生活保護受給の要件と申請権を有する人が窓口で申請意思を表明された場合の対応は。

答弁

受給の要件としては、生活保護法第4条に定められており、「保護は、生活に困窮する者が、その利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われる」とされている。保護に要する経費は国民の税金で賄われており、受給には各自がその持っている能力に応じて最善の努力をすることが先決であり、そのような努力をしてもなお、最低限度の生活が営めない場合にはじめて受給される。また、窓口に来られた人に対しては、生活保護制度の補足性の原理・原則に基づき職員が説明しながらご本人と相談をさせていただいている。

権利としての生活保護

質問

生活保護は憲法第25条で保障され、生活保護法第2条に無差別平等を明記している。正当な権利と認め、偏見や誤解を解く必要があると考えられるが当局の見解は。

答弁

権利についてはそのとおりであり、ホームページ等を活用し、相談だけではなく生活困窮者自立支援法による支援等を含め対応してまいりたい。



桐生市役所



久保田 裕一
(そうぞう未来)

東武桐生線の利便性向上

質問

桐生大学と桐生市議会との「まちづくり討論会」において、複数の生徒から東武鉄道桐生線の普通列車の本数の少なさに対する不便さを訴える不満の声をお預かりした。東武桐生線の特急列車に乗車券のみで乗車可能となることで、通勤・通学等の利便性が向上すると考えるが、実現の可能性は。

答弁

沿線市で組織する東武鉄道整備促進期成同盟会において、平成29年12月に実施した東武鉄道への要望活動を通じて、東武桐生線区間内における普通料金での特急利用について要望したところである。

各種計画の達成度の評価

質問

P D C A サイクルを実践して



特急りょうもう号

いくためには、個別の事務事業ごとの評価だけでなく、体系的に把握し、評価を実施していくことが必要となる。今後、「政策」「施策」を対象に加えた行政評価を実施していくことで、各種計画等の実効性や達成度の向上、また進捗管理の精度が高まっていくものと考え、達成度の評価を実施することについて見解は。

答弁

各種計画における達成度の評価は現在行っていないが、今後は、行政評価を事務事業評価から施策評価、政策評価へ少しずつ広げる方向で検討していきたい。



人 見 武 男
(創志会)

高齢者の運転免許更新

質問

高齢運転者が運転免許更新をする際に必要な「認知機能検査」「高齢者講習」を予約してから実際に受講できるまでの混雑状況は。

答弁

桐生市警署及び桐生交通安全協会による



桐生織の歴史と織物の種類について学ぶ児童

当市としても桐生警察署及び桐生交通安全協会に対し、状況改善について要望するとともに、早期の手続きについて広報

学校・家庭・地域の教育力

質問

桐生市の子どもを学校、家庭、地域として、どう育てていくと考えるか。

答弁

当市では、地域のボランティアによる授業支援や群馬大学理工学府、織物協同組合など大学や企業団体の授業支援を受けながら、当

市ならではの特色のある教育を進めている。今後、子どもの地域への愛着、コミュニケーション力、学力の向上並びに家庭及び地域の教育力の向上を図るため、国でも

地域と学校の連携を強調していることから、地域と学校がパートナーシップを発揮し、相乗効果をもたらししていくことが大切と考える。



河原井 始
(クラブ 21)

中心市街地

質問

中心市街地は、様々な機能、地域固有の資産等が集積する「多様性」があることが魅力であり、次世代に継承していくべき。このためには、民間の投資が進む環境整備が必要であり、多様性のある業種、業態を増やし、商店街の魅力向上等を促進するほか、住宅の再開発等も促進することが重要である。ま



桐生市街地

た公共施設の街への移転なども有効と考えるが、市の見解は。

答弁

人口減少や高齢化が急速に進展する中、中心市街地を取り巻く環境は厳しさを増しているが、当市発展の歴史の中、商業、居住、文化等の観点で多様な都市機能を集積してきた中心市街地は当市の象徴でもあり、その活性化や機能維持などを推進していくことは極めて重要である。こうした観点の下、市ではこれまで中心市街地を優遇した施策展開を行い、民間活力や投資などを呼び込む形で、中心市街地の賑わい創出や機能充実、魅力の向上等を推進してきた。また公共施設等の街への移転についてはすぐに進められるものではなく、今後の検討課題となるが、街の再生には民間投資を呼び込むことが必要であり、その呼び水となるような市が適切な施策展開等を図っていくことの重要性は理解しており、今後も引き続き取り組みを進めていきたい。



飯島 英規
(無会派)

行政による所有権侵害か

質問

昭和56年「市道菱町X号線改良工事」に係る用地買収の過程において、本来旧公図にはなかった登記簿上畑約150㎡の地番が約3500㎡のほぼ山林地として公図上不合理な形で現れ、その反対効果として登記簿上約5000㎡の山林地が公図上約3500㎡切り取られている。その過程に筆跡鑑定によれば市の職員が関わっている。明らかに行政庁の行為によって、結果公図上切り取られた山林地約3500㎡。資料がないで済まされるのか。また、当時用地買収に協力した結果、現在所有者間で隣地間の争いが起きているが、争いの根本は市にあるのだからこの間の事情を当事者に説明し関係者の合意を整える努力を桐生市が主体的にす

べきと考えるが市の見解は。

答弁

行政庁としての説明責任は深く感じているが、資料が残っていない事柄については憶測となり説明することができない。また、少なくとも当時の所有者から公図に疑義があるとの申し出がないまま、売買や相続により所有権が移転され現在に至っていることから、市として当時の所有者への対応に不備はなかったと考えている。今後も引き続き中立な立場で解決のための話し合いの機会などを持てるよう努力していきたい。



桐生市役所



佐藤 幸雄
(創志会)

跡地利用

質問

学校給食中央共同調理場の跡地利用についての考えは。

答弁

学校給食中央共同調理場の跡地利用についての考えは。中央共同調理場の周辺には多くの公共施設が存在し、桐生女子高校との統合に伴う桐生高校の施設整備や市役所本庁舎整備方針の検討なども進められている。こうした現状を踏まえ、このエリアにおける市有施設のあり方を中長期的な視点で総合的に検討する必要がある。いずれにしても、市民ニーズや行政課題を踏まえ、将来にわたり当市にとって有効的な活用が図れるよう検討してまいりたい。



学校給食中央共同調理場

あかがね幹線道路

質問

群馬がはばたくための7つの交通軸構想のひとつに渡良瀬軸があり、あかがね幹線道路が位置付けられているが、事業概要は。

答弁

あかがね幹線道路は、現在、事業実施中の大間々世良田バイパスと交

差する、みどり市笠懸町鹿の国道50号バイパスから、みどり市大間々町桐原の福岡大橋までを結ぶ主要幹線道路として、群馬県が平成30年3月末に策定する「はばたく群馬・県土整備プラン2018―2027」に位置付けると伺っている。また、あかがね幹線道路は、渡良瀬軸の主軸となり、今後10年間で完成を目指す主軸道路として同プランに位置付けると伺っている。



正 男
(そうぞう未来)

防災士資格取得特例制度

質問

防災士資格取得の「特例制度」の内容とその周知方法は。

答弁

防災士資格取得の特例については、日本防災士機構が、消防吏員や消防団員、警察官等の現職又は退職者で、一定の階級以上の方に對し、すでに防災に関し

ら、消防本部、消防団、自主防災組織等の関係団体と協力し、防災士と防災士資格取得の特例について、啓発等を今後積極的にやっていきたい。

ぐんま消防団応援の店

質問

消防団員入団促進の取り組みの一つである「ぐんま消防団応援の店」の趣旨と内容は。

答弁

趣旨については、群馬県全体で消防団を応援していく気運を高め、消防団員の確保と地域の防災力の充実強化を図ろうとするもの。内容については、消防団応援の店の趣旨に賛同し、登録していただいた店舗において、団員証を提示した消防団員やその家族に対し、優遇サービスを提供していただくものである。





周 東 照 二
(公明クラブ)

水道料金

質問

(仮称)梅田浄水場の稼働後は建設仮勘定31億4千万円がダム使用権として減価償却が始まることから、水道原価の上昇を招き、水道料金の値上げ要因となるのではないかと。

答弁

水道料金原価には減価償却費が含まれるので、原価は上昇する。

しかし、内部留保資金などの財源を使用することにより、水道事業の経営上は問題ないので、当面、水道料金の値上げは考えていない。

成人総合検診

質問

各種がん(集団)検診と新たならせ健康診査を組み合わせた「成人総合検診」を、平成29年12月に市民体育館で実施し



健康診査の様子

たが、「会場が広くて暖房が効かない」「12月に4回と集中しているが7月や8月、11月に分散してはどうか」など市民からの要望や意見があるが、見解は。

答弁

実施時期について、総合検診の実施には、同じ日に4種類の検診車が必要であるため、群馬県健康づくり財団による検診車の配車が可能な冬季に限られてしまう。

会場については、平成30年度、暖房の効く桐生球場内の会議室において実施する方向で準備を進めている。

統合型GIS

質問

統合型GIS(地理情報システム)を導入することにより、地図データの重複整備を防げ、今まで部署ごとに予算計上されていた地図データの



北 川 久 人
(創志会)

質問

統把握及び意見交換を行ったが、システム業者やシステムのベースとなる地図の精度が異なり、互換性などの課題等をクリアする必要があることから統合は困難であるという結論に至った。

答弁

明性、市民サービスの向上への観点から、市民に情報を公開することのできる「公開型GIS」導入に向けた検討が必要と考える。



桐生市役所

今後の取り組みはどのように進めるか。

答弁

地図情報系システム検討会議においてシステム統合に向けての現

質問

新たな庁内体制の下で、将来の公開型GIS導入に向けた研究・検討を行うっていく必要があると考えている。

その他の質問項目

◆消防について

ふるさと納税について

質問

桐生市民が平成29年度に寄附金控除の適用を受けた件数と金額を伺いたい。

答弁

平成29年度課税においては881人で3944万2000円であった。

ふるさと桐生応援寄附金

質問

平成29年度課税において約400



田 島 忠 一
(そうぞう未来)



ふるさと桐生応援寄附金

答弁

返礼品は、制度本来の趣旨を逸脱しない範囲で現在と同程度の経費で本市の魅力をもっとPRできるものであれば候補として検討したい。

専用サイトの活用については、現時点でサイト利用料や広告費用等を勘案し、寄附を多く集めることを目的に必要以上の経費をかけることは差し控えているが、今後は情報収集を続ける中で状況に応じて判断していきたい。



関 口 直 久
(日本共産党議員団)

公共施設のトイレの改善

質問

市民文化会館、市内小中学校、桐生が岡公園のトイレの数と洋式暖房トイレへの改善について。

答弁

市民文化会館については、個室トイレ107基のうち洋式(障害者用を含む。)が63基となっており、暖房トイレは洋式63基のうち59基となっている。今後は高齢者の利用の増加も見込まれることから、各所修繕を行う中で改善を図りたい。また、市内の小中学校については、近年の生活習慣に対応するためトイレ1か所につき男女それぞれ和式を1基残すことを基本に洋式化に改修を進めており、小学校では個室トイレ981基のうち洋式暖房トイレが557基、中学校では個室トイレ621基のうち洋式暖房トイレが197基となっている。桐生が岡公園のトイレについては、動物園に8か所、遊園地に5か所の合計13か所あり、洋式トイレは動物園10基、遊園地7基であり、そのうち暖房トイレは6基となっている。今後、洋式トイレのうち暖房仕様でない11基については、利用者ニーズを踏まえたうえで更新を検討し、新たに整備する際には、利用頻度、利用形態等を考慮し、多目的トイレを含む高機能なトイレに更新してまいりたい。

その他の質問項目

◆太陽光発電について



桐生が岡動物園内トイレ



伏 木 康 雄
(無会派)

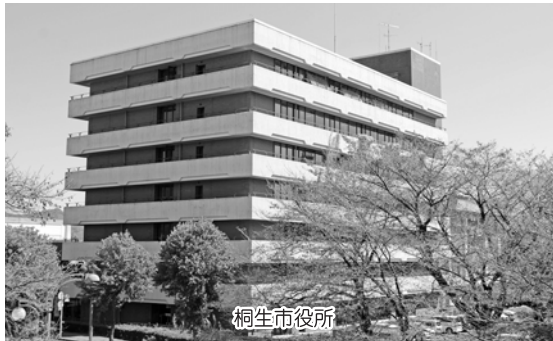
市政施行100周年の現況

質問

平成33年に市政施行100周年を迎える。市政施行100周年に向けての現況について伺いたい。

答弁

3月1日に全国で84番目の市として誕生し、平成33年に市政施行100周年を迎える。100周年まで、あと3年となることから、今後スケジュールを立て、準備を始めていきたいと考えている。



桐生市役所

答弁

記念事業については、現在の具体的な検討には至っていない。当市にとって100周年は大きな節目になることから、90周年で実施した記念事業を参考にするとともに、100周年事業を実施した、前橋市、高崎市や近県自治体の例も参考にしながら、今後、検討を始めていきたいと考えている。

その他の質問項目

◆市長公約について

◆残任期間を1年とする中で、市長公約の達成度について

◆亀山市長の政治責任姿勢について

市政施行100周年というのは他

市政施行100周年記念事業

質問

市政施行100周年というのは他

議員提出議案

「桐生市議会委員会条例の一部を改正する条例案」を可決

桐生市事務分掌条例の改正に伴い、所要の改正を行うための条例案が議員により提出され、審議の結果、可決されました。

▷施行期日 平成30年4月1日

人事案件

市議会は、次の人事案件4件に、同意又は異議ない旨回答することに決定しました。

教育委員会教育長

柴崎 隆夫氏 (新任)

監査委員

石井 謙三氏 (再任)

人権擁護委員候補者

林 行弘氏 (再任)

高橋 進氏 (新任)